

今後の放課後児童対策における児童館の役割について
社会保障審議会児童部会 放課後児童対策に関する専門委員会
児童館のあり方に関する検討ワーキンググループ
とりまとめ（案）

令和4年 月 日

はじめに

児童館は、「児童の権利に関する条約」(平成6年条約第2号。以下「権利条約」という。)に掲げられた精神及び児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)の理念にのっとり、こどもの心身の健やかな成長、発達及びその自立が図られることを地域社会の中で具現化する児童福祉施設であり、これまで各児童館の創意工夫の下、こどもの年齢・発達に応じた育成支援、様々な悩みを抱えた保護者への相談支援を行うなど、地域の人々とともに、こどもや子育て家庭の居場所として、地域における児童福祉の向上の役割を果たしてきた。

児童館の運営については、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」(昭和23年12月29日厚生省令第63号。以下「省令基準」という。)\「児童館の設置運営要綱」(平成2年8月7日付け厚生省発児第123号厚生省事務次官通知。以下「設置運営要綱」という。)\「児童館の設置運営について」(平成2年8月7日付け児発第967号厚生省児童家庭局長通知。以下「局長通知」という。)に基づき、質の確保を図りつつ、「児童館ガイドライン」(平成30年10月1日付け子発1001第1号厚生労働省子ども家庭局長通知。以下「ガイドライン」という。)に規定された児童館の特性、役割等に留意しながら、各地域の実情に合わせた運営がなされている。

しかし、これまで児童館が果たしてきた機能・役割に加え、中・高校生世代への支援、虐待、貧困などの社会を取り巻く福祉課題への対応、SNS等の活用やオンラインでの交流など、社会情勢の変化に合わせた「児童館の機能・役割」の強化・見直しが必要となっている。

また、児童館がその機能・役割を十分に果たしていくためにも、こども、保護者、学校関係者等への周知や地域における認知度について地域で濃淡があること、ガイドラインに規定されている内容がわかりづらく、特に「児童館の特性」については、自治体職員や児童館職員の理解が進んでいないという意見があること、ガイドラインと設置運営要綱との整合性がとれていないことなど、現在直面している課題についても、改めて整理を行うことが必要である。

この他、児童館の機能・役割を見直していく中で、地域の児童館の中核的機能を有する大型児童館が果たすべき機能・役割や、こどもの健全育成に係る「遊び」の位置づけなど、引き続き、検討を要する課題等は多岐に渡るが、令和5年度に創設される「こども家庭庁」において取り組むこととされている「こどもの居場所づくり指針(仮称)」の策定に向けて、継続的な議論が行えるよう、今後児童館が果たすべき機能・役割等について整理を行った。

1 . 児童館の現状と課題

児童館は、昭和 40～50 年代の高度経済成長期に全国的に設置が進められた。その施設数は、平成 18(2006)年度の 4,718 か所をピークに減少傾向に転じ、ここ数年は横ばいから減少傾向となっている。令和 2 年 10 月 1 日現在、4,398 か所設置されている。民営が増加傾向にある。

児童館を対象とした国の財政補助としては、昭和 38 (1963) 年度に整備費、運営費が一般会計に計上された。その後、昭和 61 (1986) 年度より児童厚生施設人件費について公営分及び民営分ともに一般財源化し、平成 9 (1997) 年度より公営分の事業費を、平成 24 (2012) 年度より民営分の事業費をそれぞれ一般財源化し、現在に至っている。

児童館の運営は、省令基準において、基本的な設備、職員である「児童の遊びを指導する者」(以下「児童厚生員」という)等について規定している。また、設置運営要綱、局長通知により、施設種別ごとに機能、対象児童、運営内容等を規定している。

また、児童館の運営や活動の基本的事項を示し、望ましい方向性を目指すものとして、平成 23 (2011) 年にガイドラインを初めて発出した。その後、地域のこども・子育て支援に資する児童福祉施設としての更なる機能強化を目指し、平成 30 (2018) 年に改正した。

ガイドラインの発出は、設置自治体や児童館職員にとって、それまで児童館が果たしてきた機能・役割を明確化し、目指すべき方向を理解することにつながった。ガイドラインの周知状況は児童館活動の充実度と比例していることが指摘¹されており、児童館活動の発展のためにも更なる周知や理解促進が必要である。また、今後もこどもや児童館をとりまく状況の変化に応じて、ガイドラインを適宜見直すと同時に、積極的な活用や普及のための手立てを検討する必要がある。

過去の調査研究²によると、全国の約 6 割の市区町村に児童館が設置されているが、都道府県単位で見ると、9 割以上の市町村に設置されている県から、1 割程度の県まであり、自治体間の格差が大きい。偏在しているため、児童館を利用した経験の有無や利用頻度に差があることから、児童館の認知度にも影響すると思われる。

¹ 一般財団法人児童健全育成推進財団(主任研究委員:大竹智)「児童館の運営及び活動内容等の状況に関する調査研究」(令和 3 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業),2022

² 同上

児童館は、他の児童福祉施設と性格を異にする。利用型の施設であり、対象とするこどもの年齢や発達段階からすると、保護者による送迎あるいは自力で行ける範囲に当該施設がないと、利用につながりにくい。更に利用への強制性はないため、児童館を知らないこどもや家庭へのアプローチが十分でない可能性がある。

児童館には定められたカリキュラムがなく、地域のこども・子育てニーズを把握した上で、実情に応じたプログラムを実施することができる。そのため、活動が想定以上に付加・拡張されていくことがある。一方で、活動が低調になってしまう可能性もあり、これが児童館活動の濃淡につながっている。

児童館は放課後児童施策として期待され、その数を増やしてきたこともあり、放課後児童クラブの待機児童等も発生している状況の中では、児童館内の放課後児童クラブ利用児童が増加し、他の自由来館のこどもが利用しづらい現状も否めない。

令和2年3月頃からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、約8割の児童館は臨時休館を余儀なくされた³。臨時休館時において、全ての活動を休止した施設、公園への出張巡回を通じたこどもや子育て家庭の状況を把握した施設、オンラインを活用した遊び等の情報提供や相談活動をおこなった施設など、対応に違いが見られた。

課題はありつつも、児童館の有用性はその位置づけや運営実態から理解できる。特に、児童館は唯一こどもが自ら選んで行くことができる児童福祉施設であることから、こどもが有する権利を保障する施設である。また、遊びを通じた健全育成を行うことで、こどもの福祉増進を目指すという目的そのものが希有であり、児童福祉法に位置づけられたことの意義がある。

ワーキンググループにおける主な意見

【児童館の現状】

- ・こどもが選んで行くことができる唯一の児童福祉施設である。
- ・遊びを通じた健全育成が基本である。
- ・現状分析については、自治体が積極的に児童館を活用できるような前向きな再評価を期待する。
- ・児童館を既存の社会資源として有効活用することが効率的である。

³ 「児童館における新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急調査」(全国児童館連絡協議会・児童健全育成推進財団) 令和2年6月

【児童館の課題】

- ・児童館施策に関しては、自治体間の格差が大きい。
- ・児童館の認知度によって、その活動の差がある。知らない子どもに届ける方法を考える必要がある。
- ・活動に濃淡があることから、本来の児童館が分かりづらくなっている。
- ・現在児童福祉法で規定されているところを超えているような活動が増えている。
- ・児童館の機能・役割が付加・拡張されていくが、身分保障が弱いため、負担感が増している。
- ・放課後児童クラブの比重が大きくなっていて、登録児童への対応に終始してしまっている館がある。
- ・他機関や学校との連携や協力について、状況を把握する必要があるのではないか。
- ・児童館について自治体に正しい理解ができるような施策が必要である。
- ・財源確保、人材確保が難しい。

【児童館ガイドライン】

- ・児童館ガイドラインを周知している市町村の児童館は、ガイドラインで示されている活動内容の実施率が高い。
- ・改正から時間が経過し、配慮を必要とする子どもへの対応や、事業継続計画（BCP）など、児童館をとりまく状況の変化に応じて、見直すことも必要ではないか。
- ・内容について、難しい、わかりづらいとの声もあり、具体性のある解説が必要ではないか。

【新型コロナウイルス感染症の影響】

- ・感染症対策で運動遊びの機会が減少している。
- ・コロナ禍においても、学習支援や食事の提供活動は若干増加している。
- ・事業継続計画（BCP）の整備状況は低調であり、コロナ禍において全国の児童館が臨時休館となった。放課後児童クラブと違って、再開がなかなかできなかった。
- ・臨時休館中に、公園への出張巡回などの取組がみられた。このような臨機応変的な活動が期待される。

2. 今後の児童館のあり方

今後、児童館が地域における「こどもの居場所」として、その機能・役割を十分に発揮し、こどもや保護者に寄り添い、誰もが安全・安心して利用できる場所（サードプレイス、アジール⁴）を目指すとともに、虐待、貧困、不登校などの福祉的課題への対応に向けて、ソーシャルワーク機能も含めた機能強化を図ることが必要である。

また、大型児童館を中心とした児童館同士のネットワークの構築、児童厚生員等の育成、地域で活動する団体との連携などにより、地域の児童館全体の機能強化を図ることも重要であることから、大きく以下の事項について整理を行う必要がある。

- (1) こどもの居場所としての児童館機能・役割の強化
- (2) ソーシャルワークを含めた福祉的課題への対応強化
- (3) 大型児童館を中心とした、地域における児童館全体の機能強化

(1) こどもの居場所としての児童館機能・役割の強化

児童館は、18歳未満のすべてのこどもを対象とし、その置かれている環境や状況に関わりなく、こどもが自らの意思で来館することができ、様々な遊びや学習等を通じ、こども同士や職員との交流を図りながら、こどもの自主性、社会性、創造性などを育むとともに、こどもが安全・安心して過ごすことができる、家庭、学校に次ぐ、こどもにとっての日常の安定した生活の場となることが必要である。

近年、学習のオンライン化や SNS 等を活用した相談、交流が一般的になるなど、こどもたちを取り巻く環境は刻一刻と変化しており、児童館の機能・役割を果たしていく上では、こども目線での見直しが必要である。とりわけ、中学生・高校生世代に向けた支援を行う上では、SNS 等を活用した相談支援、交流の場の提供や、児童館内における Wi-Fi 等のネットワーク環境の整備、開館時間の柔軟化（夜間の開館等）の検討を行うことも必要である。

また、虐待、貧困など特殊な事情を抱えたこどもにとっても、SNS 等を活用した相談等は重要であり、対面、オンラインなどを交えた支援ができる身近なこどもの居場所になることが求められる。

児童館はすべてのこどもを対象としているため、ユニバーサルなサービスである。発達障害をはじめとするさまざまな障害のあるこどもや外国につながるこどもなど、多様なこどもたちが過ごすことができる児童館は、インクルーシブな環境づく

⁴ Asile（仏語）隠れ家、避難場所、安らぎの場。こどもたちが庇護されたり、日常のストレス等から解放される場の意として使用。

りに寄与することが期待される。

こどもの居場所の構成要素として重要視されるのは、「こどもの意見」が尊重されることである。ガイドラインで示されている「こどもが意見を述べる場の提供」は、権利条約における「参加する権利」であり、こどもの能動的な権利として位置づけられる。こどもたちが児童館設置や運営に関わる例は全国で増えており、自治体としてもこどもの意見を聞く体制や機会を大事にしている。

また、こども基本法では国や地方公共団体に「こどもの意見を政策に反映する」ことを求めている。児童館がこれまで積み上げてきたノウハウを横展開していくことが可能であり、更に児童館はこの取組を深めていく必要がある。

児童館は中学生・高校生世代のユニバーサルな活動の場、支援の場として期待が寄せられている。中学生・高校生世代のこどもたちが居場所として実感できるような取組、人員体制等が必要とされる。各自治体の児童館のうち1つは中学生・高校生世代に対応するセンター機能を有する児童館を設置することも考えられる。また、児童館で待つだけでなく、中学生・高校生世代が集まりやすい場所等へのアウトリーチ（移動児童館等）も効果的と考える。

思春期特有の悩みや、深刻化した課題（ヤングケアラー、若年妊娠、非行等）などを発見することも期待される。この役割を発揮するには、年齢の近い若者、特に児童館を利用して育った若者などと積極的に協働するなど、地域において支え合う仕組みも効果的と考えられる。

合わせて、公的施設として、民間有志によるこども食堂や学習支援等のこどもの居場所に対して、施設設備や遊びのプログラムの提供、人材養成、物資仲介などの面で支援をすることも期待される。

上記のようなこどもの居場所づくりを行う上では、現状、利用が多い乳幼児や小学生を主な支援対象と捉えることなく、乳幼児から高校生までの多様な年齢層それぞれに適した環境づくりや長期に亘ってこどもとの関わりを持つことで実現される切れ目のない支援の必要性など、児童館職員が従来の慣例に囚われることなく、あらためて児童館の機能・役割を認識し、新たなこどもの居場所づくりに向けて取り組んでいくことが必要である。

ワーキンググループにおける主な意見

【中学生・高校生世代の居場所づくり】

- ・利用対象年齢が広いことから、関わりがずっと持てるのが特徴。利用していた子どもが親となって戻ってくる。
- ・中学生・高校生世代の活躍の場、支援の場として活用できる。
- ・開館時間の延長が必要。
- ・児童館職員の意識変容も必要。乳幼児・小学生を対象とする活動で満足している職員もいる。
- ・運営のための人材や時間延長に対する予算の確保が課題である。
- ・中学生・高校生の部活動の地域移行が進むなかで、学校、地域、児童館が分担して子どもを見ていくことが必要である。また、部活に入らない子どもの居場所が期待される。
- ・中学生・高校生世代に対してもアウトリーチが行われている。出張児童館（空き店舗活用、高等学校の一室など）の取組が報告されている。
- ・思春期特有の悩み等への相談は、遊びを通じての関係性があつた上でできるもの。
- ・コミュニケーション等の面から、Wi-Fi がついているかどうかは選択肢になってきている。子どもたちを誘導してくる上では必要な設備になっている。その上で、彼らにどのように関わるのかが重要ではないか。
- ・オンライン学習（宿題など）が増えてきた中で、家庭間の格差から、Wi-Fi 設備を期待する声もある。
- ・同世代に近いナナメの関係にあるような大人が必要。
- ・非行等への対応、夜の児童館活動などの実践例がある。家庭等に居場所のない子どもたちにこそ、居場所が必要ではないか。中高生世代に直接届く施策があまりない。国の居場所づくり検討の中で児童館の活用を期待したい。
- ・次世代の居場所機能の強化が必要。
- ・必要な設備を検討することが必要。
- ・中高生が集えるような児童館を地域の中に1箇所は設置するということも検討する必要がある。
- ・一般的には問題がないと見受けられる子どもだって、悩みは抱えている。人間関係も複雑化しているなかで、児童館が担えるところではないか。
- ・少子化対策、次世代育成の観点からも、大人になるうえでさまざまな選択肢やロールモデルを提示できる施設として活用できる。

【多様なこどもの居場所】

- ・全国の児童館の8割以上で障害のあるこどもの受け入れを実施し、増加傾向。
- ・気になる子が増えている。塾などでは受け入れにくいようで、児童館にはよく来ているが、細々とした対応に収まっている。加配や時間延長で対応できたらよい。
- ・児童館のなかでは、気になる子も普通の子も分け隔て無く見ている。
- ・児童厚生員には、インクルーシブな環境をつくり出す役割がある。
- ・ユニバーサルな居場所を維持継続するための支援が必要

- ・全てのこどもと言ったときに、障害、セクシャルマイノリティなどのいろいろな「課題」を抱えたこどもがそこにいるということ。

【こどもの意見聴取・意見反映、こどもの参加】

- ・コロナ禍により、こどもが参画する活動は減少傾向にある。
- ・児童館ガイドラインにおいて、こどもが意見を述べる場の提供を位置づけていることから、これまで蓄積されたノウハウは、こども家庭庁が目指しているこどもの意見の政策反映に援用できるのではないか。
- ・児童館建設委員会や運営協議会にこどもたちが参画している事例が増えている。また、こどもの意見を発表し、市長などに伝える取組も見られる。
- ・こどもの権利保障を大事にしている児童館だからこそ、「子どもが意見を述べる場の提供」などは実施施設が増加している。
- ・児童館はこどもを真ん中として意見を聞く体制、機会を持っている。こども家庭庁創設にかかる検討において、こどもの意見を聞くことを大事にしているので、児童館からの発信ができると思う。
- ・児童館は特定のこどもというよりも多様なこどもがいる。いろいろな層のこどもの意見を自然な形で聴取できている。政策決定へのこどもの意見を聴取し、社会に発信していくような担当者を置くことも考えられる。
- ・児童館がこれまで実施してきたこどもの意見聴取やこどもの参加活動などが、新しい政策の中で、こどもの意見反映等として位置づけられることも伝えていく。

(2) ソーシャルワークを含めた福祉的課題への対応強化

児童館は、こどもの居場所(拠点性)としての特性のほか、こどもの活動の中で、こどもが抱える悩みや課題に直接関わることができ、その課題等に対して、こどもと一緒に考え、対応し、必要に応じて関係機関に橋渡しすることができる「多機能性」を有するとともに、こどもの発達に応じて地域全体へ活動を広げ、地域住民とこどもに関わる関係機関等とが連携して、地域におけるこどもの健全育成の環境づくりを進めることができる「地域性」を有している。

そうした児童館の施設特性を発揮するためには、ソーシャルワーク機能の充実が求められる。児童館に特に求められているソーシャルワーク機能は、コミュニティソーシャルワーク⁵である。

ソーシャルワーク機能を実効的なものとするには、福祉系専門職の配置が期待される。配置までの間については、現在従事している児童厚生員の資質向上やソーシャルワークの専門性を確保した児童厚生員の配置が求められる。

⁵ 地域を基盤としたソーシャルワーク(P)

児童館職員⁶に求められるソーシャルワーク展開の基盤として位置づけるべきは、児童館における「遊び」である。遊びがあることで、多様な子どもたちを惹きつけることができ、こどものなかにあるさまざまな「課題」に出会う機会を増やすことができる。それは、こどもが利害関係のない大人（児童館職員やボランティア等）との直接的・間接的な遊びのなかで、身体的・心理的・社会的課題を表現することができるからである。

児童館では、こどもや家庭の抱える課題が深刻化する前に、その課題を発見し、適切に対応し、必要に応じて関係機関につないでいくことが必要である。記録をはじめとしたシステムが各児童館で確立されることを期待する。

児童館は、こどものみならず、子育て中の保護者、妊婦に対してのソーシャルワーク機能を発揮できる。敷居の低い児童館は、相談を目的とせずに訪れることができる。心理的安全性を確保した場づくりを心がけ、就学前、特に就園前のこどもの保護者に寄り添った支援が求められる。

児童館は、すべてのこどもを対象としていることから、就学後のこどもの保護者の相談にも対応できる場となるべきである。そのためには、就学前後で切れ目が発生しないよう、保護者との関係性を維持できるような機会づくりが必要である。こどもの発達段階に応じて、抱える課題や保護者の悩みは異なる。生活の拠点である地域で支え合えるよう、関係機関や主任児童委員等との連携は欠かせない。

こどもの遊びや生活の場面でのコミュニケーションを通じて、こどもや保護者の課題発見機能、早期対応を行うと共に、こどもや保護者が主体的に課題を解決していけるよう、寄り添いながら支援をし続けることが求められていることを考えると、自治体における予防的・包括的・伴走的支援体制に組み込まれることが肝要であり、改正児童福祉法で位置づけられる地域子育て相談機関⁷として、十分に機能できることが必要である。

ワーキンググループにおける主な意見

【児童館のソーシャルワーク機能の現状】

⁶ 児童厚生員以外の職員も含む

⁷ 改正後の児童福祉法（令和6年4月1日施行）第10条の3において規定される市町村が整備する「地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、子育てに関する施設の整備状況等を総合的に勘案して定める区域ごとに、その住民からの子育てに関する相談に応じ、必要な助言を行うことができる機関」。

- ・こどもがSOSを持って、来ることができる場所である。
- ・学校給食がなくなる夏休みに痩せるなどのこどもを見ている。
- ・要保護児童対策地域協議会への参画率は減少傾向にある。
- ・自治体や学校と個人情報に関する情報共有が難しい。
- ・児童館や職員の専門性が自治体等で理解されていない。
- ・児童館は要支援等のこどもについて現状把握でき、直接的な支援もできる場所。
- ・児童館にはソーシャルワーク機能があると言われ続けてきたが、専門性や認知度の問題から、全国的には実現できていない。
- ・自殺予防の取組として、全国の児童館でこどもたちへのメッセージ掲示などを行っている。何かあれば話を聞ける体制があることを伝えるとよい。

【ソーシャルワーク機能、相談について】

- ・児童館ガイドラインにある「生活の援助」を実現するには、児童館の中核的機能としてソーシャルワーク機能を位置づけるべき。
- ・わかりづらいと指摘されている「多機能性」についてはこどもの権利との関係から整理することができる。こどもの多様な課題に直接関わって、しかも、こどもと一緒に考えて、適切な機関につなぐことでその課題に対応できることを示している。
- ・ソーシャルワーク機能の確立は、自治体や地域住民の関心を引いて、児童館設置の流れに繋がる可能性があるのではないか。
- ・児童館がおこなう子ども・子育て家庭への予防的・包括的・伴走的支援は重要である。
- ・児童館は地域子育て相談機関として活用しうる施設である。特に、こども自身が気軽に相談できる場所となっている。
- ・相談という看板を掲げるとこどもたちが来づらくなる。
- ・相談ばかりしていくと、問題がこどもの中に矮小化されてしまう。社会を変えるような橋渡しが児童館に求められる。
- ・一次的には、利害関係のない大人がいて、ナナメの関係性の中で、こどもたちは課題を表出する。二次的には、相談対応という関わりがあればよいのではないか。
- ・相談援助が主目的ではなく課題発見の場となっている。発見した課題については、適切に二次的な相談機関につないでいる。しかしながら、児童館でしかできない課題発見や相談活動の定義が曖昧。
- ・記録等もあり、改正児童福祉法における地域子育て相談機関としての基本的機能は有していると考えられる。
- ・就学児童（主に小・中学生）とその保護者を対象とした相談支援の確立、強化が必要。
- ・相談もできるというのはアピールできるところ。

【ソーシャルワークの展開】

- ・児童館ガイドラインにある生活課題の早期発見、早期対応は、児童虐待の発生防止、悪化防止につながる重要な機能。

- ・児童館がこどもの課題等を発見した後に、どのように対応するかなどの実践のための仕組みづくりが本格的に求められている。
- ・児童館に求められているソーシャルワーク機能は、特にコミュニティソーシャルワークである。
- ・コミュニティソーシャルワークの展開が必要。特にアウトリーチしながら、来られない子ども、妊婦も含めて支援を届かせることも期待される。
- ・乳幼児とその保護者に対する支援は積み上がっているので、就学後の切れ目のない支援を行っていくべき。保護者との関係を切らさないでいることが大事。

【ソーシャルワークの担い手】

- ・福祉系専門職の職員配置（必置）が必要。
- ・専門職配置により、コミュニティソーシャルワークにおける個別支援や地域支援がより進んでいく。
- ・課題をキャッチした後の対応（問題解決への動き）が、ソーシャルワーク機能が働いているかどうかにつながるため、福祉の専門職配置は意味がある。現行の職員配置では限界がある。
- ・専門職配置により、現在の児童厚生員の人数が減じられることがあってはならない。現在の人員を充実させるほうがよいのではないか。その際には、児童館職員の専門性を遊びだけではなく、ソーシャルワークも担える専門性を位置づけ直す必要はある。
- ・課題発見の後、ソーシャルワークのプロセスにいかに乗せていくが課題。
- ・主任児童委員、児童委員との連携、実践が必要。
- ・日常生活場面における面接が児童館では展開できている。ことさら相談とは言わなくとも実現できるような専門性をもった職員が必要である。
- ・日常生活場面面接をしていることを伝えることで、児童館職員がソーシャルワークをしているということを実感するのではないか。

【遊びの意義、遊びとソーシャルワーク】

- ・こどもの成長・発達について、遊びの意義・意味を社会に発信し、周知徹底する必要がある。
- ・遊びの重要性を否定する人はいないが、コロナで遊びが後回しになってしまった。しっかりと遊びを位置づける必要がある。
- ・困っていることや悩んでいることを言語化できない子どもがいる場合、児童館職員は遊びを鍵として子どもたちに向き合っている。児童館職員が担っているのは、遊びの指導だけではない。
- ・遊びを通してからこそこどものSOSをキャッチできるのではないか。
- ・遊びを通じた活動に、いかにソーシャルワーク機能を付与できるかが重要。子どもが遊びを通じて表現する困り感をキャッチし、適切に支援していくことが児童館における相談ではないか。

- ・専門職として、こどもとの遊びなどでのやりとりの中から、課題に気づくという力を研修等で身につける必要がある。
- ・こどもは単なる支援対象ではなく、相談内容について、こどもと共に解決を探っていくことが重要。遊びを通してソーシャルワークをし、こども自身が力をつけていくような解決ができる。

(3) 大型児童館を中心とした、地域における児童館全体の機能強化

大型児童館は全国に18館設置されている。固有の施設特性や設置背景を有し、こどもの健全育成活動の象徴的な拠点として機能してきた。特に、地域の児童館の牽引役として、人材育成研修の実施や協議の場を設けてきた施設もある。今後もその役割は変わることなく求められる。

大型児童館は、小型児童館・児童センター以上に偏在している。また、その立地場所は、こどもが自ら足を運ぶには難しい場所が多く、家族単位などで利用することが想定されている施設が多い。生活圏から離れているからこそその非日常性があり、こどもの心身を解放することもできる。また、地方の濃密な人間関係から離れて、大型児童館に遊びに行くという理由を得て、気軽な子育て相談の場として活用する保護者も少なくない。

国立総合児童センターこどもの城が有していた機能のうち、遊びのプログラムの開発・普及は、大型児童館に期待されることであり、厚生労働省と連携した事業などを複数年に亘り実施し、一定の成果を得てきた。こどもたちのニーズに応じて、今後もプログラム開発や小型児童館等への普及啓発を続けていく必要がある。

日常的な利用が想定しづらい大型児童館は「こどもの居場所」としての役割を發揮することには困難であることが想像される。その代わりに、大型児童館を中心として、県内の児童館をはじめとしたこどもの居場所とのネットワークを形成できる可能性が有り、中間支援機能(情報発信や人材育成等)を發揮することも期待される。

大型児童館同士のネットワーク、県内児童館とのネットワークは重要な資源である。広域災害時のこども支援(遊びの提供、こどもの居場所の確保、保養等)や、プログラム開発や普及の観点で、コーディネーション機能、支援者支援の役割を發揮することが求められる。これは、大型児童館が現場を持って、こどもと関わる経験を有しているからこそ効果的にできることである。

利用者は所在県に留まらず、近県在住者も含まれている。今後は、所在県を中心としながらも、広域なエリアを想定した小型児童館支援も視野に入れていくことが期待される。

ワーキンググループにおける主な意見

- ・災害時のこども支援、遊び支援を、県内の児童館を組織化して行うことができるのではないか。
- ・どんなこどもでもそこに行けば庇護される役割（アジール）がある。
- ・地域の児童館の牽引役として、研修の実施や、児童館のコーディネートを行う。また、児童館の認知度を高める取組を行う必要がある。
- ・国立総合児童センターこどもの城や厚生労働省と連携してプログラム開発などに取り組んできた。
- ・全ての大型児童館で児童館ガイドラインに示されていることが一定水準をもって実現できているとは言い難い。全施設が果たすべきところの明確化が必要ではないか。
- ・大型児童館は全館が民営化されており、運営上の課題がある。
- ・大型児童館同士のネットワークをいかした災害時支援やプログラム開発・普及が求められる。
- ・小型児童館への支援として、人材育成や啓発活動を継続するべき。
- ・地方の濃密な人間関係のなかでは、身近な相談場所が逆に行きづらく、大型児童館に遊びに行くという理由で相談をする保護者もいる。
- ・こども家庭庁における「居場所」の中間支援（情報発信や人材育成等）機能を発揮することができるのではないか。
- ・設置運営要綱が現状の大型児童館と合わないところがある。具体的には施設種別（A型等）について。
- ・大型児童館は現場をもって、こどもと直接関わっているので、小型児童館支援は的外れではなく、支援者支援の役割もある。
- ・全国をブロック別にして、人員配置の上、今ある大型児童館がブロックをカバーするような機能・役割を持たせることができないか。

（４）児童館の制度について

以上（１）～（３）の３つの視点が、総合的に展開されていくことが、児童館の今後のあり方としてふさわしく、これらを実現するための制度が整備されていくことが肝要である。

法制定当時とは社会情勢もこどもを取り巻く環境も大きく変わっており、利用するこどもの姿から必要に迫られて「遊びを与える」ことを超えた活動を児童館は実践してきたと言える。そのため、現行法令において規定されている機能以上に、多くのことが期待されていることから、現状に合わせた制度の見直しも将来的には見据えてはどうか。

短期的には、児童館を規定する「法、省令基準、設置運営要綱、局長通知、ガイドライン」の整合を図ることによって、自治体に対して児童館を積極的に活用することへの先鞭をつけることが期待される。

児童館が果たす機能・役割は拡張傾向にある。すべての児童館が果たすべき基本的機能・役割と、発展的な機能・役割とを整理することが求められる。これにより、児童館の種別を「基本型」「機能強化型」など類型を再編することも今後の検討課題と思われる。「機能強化型」には、ソーシャルワーク機能や支援が求められるこどもたちの居場所機能などを付加することが想定される。

合わせて、大型児童館の類型についても、再度、整理が期待される。

こども家庭庁においては、「こどもの居場所づくり」を推進するとしている。児童館は地域において公的な性格を有するこどもの居場所として確立してきた。すべてのこどもを対象とする児童福祉施設は他にないことにくれぐれも留意した上で、更に推し進めることは、各自治体においてこどもたちに安定した居場所を多く提供することにつながると考える。その際には、今後政府で検討される「こどもの居場所づくり指針（仮称）」とガイドラインとの整合を検討する場面も必要と考えられる。

なお、「こどもの居場所づくり」において、児童館が果たす役割や期待は大きく、今後の児童館のあり方を考えていく上では、こどもの発達過程や成育環境など、様々なこどもの特性に応じた居場所として整理されることが重要であり、その検討に当たっては、こども、保護者や地域の関係者等からの意見を反映していくことが必要である。

ワーキンググループにおける主な意見

- ・児童福祉法制定時から、児童厚生施設として位置づいていることの意味を再認識する必要がある。
- ・児童館という安定した居場所が地域にあることを共有すること。

- ・こども家庭庁におけるイメージ図「こどもの居場所」について、児童福祉施設であり、専門職が配置されている児童館と、他の居場所では層が違うのではないか。
- ・児童福祉法と児童館ガイドラインは一本につながっているが、その間にある児童館に関連する法令の一貫性がないのではないか。
- ・こども家庭庁における「こどもの居場所づくり指針」と児童館ガイドラインの関係性、また居場所であることは間違いないが、特に学齢期以降のところだけに位置づけられることは整理が必要ではないか。
- ・児童館の種別について、基本型と機能強化型などのような類型再編の検討はどうか。基本型は児童福祉施設としての基本的活動を行い、プラスアルファの機能としてソーシャルワーカーの配置や居場所づくりによる機能強化型とすることはどうか。
- ・現行法令で規定されている機能以上に多機能なことが期待されていることから、現状に合わせた法改正等も将来的には見据える必要がある。
- ・設置運営要綱と児童館ガイドラインとの整合性について、確認する必要がある。自治体はガイドラインよりも設置運営要綱を参考にしているところがあるため、改正が必要では無いか。小型児童館の対象児童については内容が現状とそぐわない、指導という用語について、運営について、遊びの指導、利用時間、地域社会及び関係機関等との連携について、内容が現行ガイドラインと離れている、児童センター、大型児童館の内容についても、現行ガイドラインに沿った方が良い。
- ・設置運営要綱について、大型児童館の内容、またC型について検討するか、こどもの権利の視点を盛り込む必要がある。
- ・児童福祉法改正により、児童館ガイドラインが改正されている。とすると、設置運営要綱についても現行の児童福祉法の理念に沿ったものにするべきではないか。

おわりに

本ワーキンググループでは、児童館のあるべき姿を念頭に、現状と課題を分析し、今後のあり方について議論を進めてきた。法第40条に位置づけられ誕生した児童館は、これまで時代の要請やこども・子育て家庭のニーズに合わせて、その活動を変化させてきた。

地方財政も厳しい折、ユニバーサルなこどもの居場所として機能してきたはずの児童館はターゲットサービスの陰に隠れがちである。こども自身が自分の居場所を選べることが「こどもまんなか社会」に求められると考えられる。

とするならば、改めて児童館の果たすべき役割を明確化し、その質を高める方策を検討する必要があるだろう。今後の「こどもの居場所づくり」に対するこども家庭庁の役割に大いに期待する。また、今後の児童館のあり方については、この提言を踏まえて、議論を継続いただきたい。

なお、本ワーキンググループでは、今後求められる可能性のある論点についても委員から意見があった。こども家庭庁がこども政策の司令塔機能を発揮する中で、議論の機会があることを期待する。

- ・児童厚生施設類型における、児童遊園のあり方について
- ・社会教育施設等を含むこどもが利用する施設のあり方について 等

用語について

法令等で規定されている用語を除いて、「こども」と統一した。

【関連資料】

「児童館のあり方検討ワーキンググループ」委員名簿

あべ 安部	よしえ 芳絵	工学院大学 教育推進機構 准教授
おおたけ 大竹	さとる 智	立正大学 社会福祉学部 教授
しきむら 敷村	かずもと 一元	全国児童館連絡協議会 会長 愛媛県児童館連絡協議会 会長（えひめこどもの城 園長）
ところ 所	さだゆき 貞之	城西国際大学福祉総合学部 教授
みずの 水野	かおり	一般財団法人児童健全育成推進財団 企画調査室参事

（五十音順、敬称略）

【注】 は座長

「児童館のあり方検討ワーキンググループ」開催経過

回数	開催年月日	議事内容
第1回	令和4年8月30日	○座長の選任について ○主な論点・今後の進め方について ○児童館の現状について フリートーク
第2回	令和4年10月13日	○今後の児童館のあり方について
第3回	令和4年11月22日	○とりまとめ（案）について